

平成22年6月8日

株 主 各 位

東京都品川区東品川4丁目12番6号
株式会社A Q インタラクティブ
代表取締役 小 松 清 志

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月22日（火曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 1. 日 時 | 平成22年6月23日（水曜日）午後1時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区台場1丁目9番1号
ホテル日航東京 1階 アポロン |

(注) 開始時刻及び会場が昨年と異なりますので、ご注意ください。
会場については末尾のご案内図をご参照願います。

3. 目的事項

報告事項

- 第11期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第11期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.aqi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事 業 報 告

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、世界的な景気後退局面から一部に下げ止まりの傾向を示しているものの、国内消費の縮小や慢性的なデフレ傾向等により、雇用情勢の不透明感や個人所得の伸び悩み等、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループが属するエンターテインメント業界におきましては、コンシューマーゲーム分野の市場規模は、ハードウェア市場が縮小したものの、ソフトウェア市場は拡大し、全体としては約5,500億円とほぼ横ばいで推移したものとされます。ネットワークコンテンツ分野については、ソーシャルネットワークサービスにおけるオンラインゲームが急激な成長を見せており、更なる成長が期待されます。アミューズメント分野については、ゲーム施設運営者の新製品に対する投資が冷え込んでおり、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、コンシューマーゲーム事業については、自社販売の投資タイトルを厳選すると共に、社内の体制を縮小することにより収益化を図りましたが、達成には至りませんでした。また、受託開発においても、当初の期待収益を得ることができませんでした。これに対して、ネットワークコンテンツ事業については、新たな収益事業へ成長させることができました。他方、アミューズメント事業については、市場環境の悪化から収益が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,197百万円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益58百万円（前連結会計年度は7百万円の営業損失）、経常利益63百万円（前連結会計年度比366.7%増）、当期純利益58百万円（前連結会計年度は468百万円の当期純損失）となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

コンシューマーゲーム事業部門の自社販売につきましては、国内におい

て9月に「KORG DS-10 PLUS」、11月に「ひぐらしの哭く頃に 雀」等計4タイトルを発売し、また、北米販売子会社XSEED JKS, Inc. から12タイトルを発売いたしました。この結果、売上高は997百万円（前連結会計年度比25.3%減）となりましたが、収益に寄与することができませんでした。

コンシューマーゲーム事業部門の受託開発につきましては、国内大手パブリッシャーからの受託契約を獲得し、売上高3,059百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。しかしながら、契約締結が遅れたため、研究開発費が増加し、営業利益を圧迫しました。

以上の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高4,057百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業損失132百万円（前連結会計年度は226百万円の営業損失）となりました。

ネットワークコンテンツ事業部門につきましては、ブラウザゲーム「ブラウザ三国志」を立ち上げ、7月から課金サービスを開始しました。本タイトルは平成22年3月末で会員数が80万人を超えるヒットとなり、新たな収益部門として成長させることができました。以上の結果、売上高875百万円、営業利益324百万円となりました。

アミューズメント事業部門の自社販売につきましては、株式会社タカラトミーとの共同事業であるキッズアミューズメント機器「ポケモンバトリオ」の販売拡大に努めましたが、平成19年7月の発売から既に2年以上経過しており、前連結会計年度並みの売上を計上することはできませんでした。また、当社オリジナル機器として、12月にメダルゲーム「みんなでダービー」の販売を開始した他、引き続き小型クレーンゲーム「キューブモール」を販売し、売上高1,611百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

アミューズメント事業部門の受託開発につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発、納品が順調に進行したことより、売上高653百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

以上の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高2,265百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益374百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、346百万円であります。

その主な内容は次のとおりであります。

コンシューマーゲーム事業

有形固定資産…工具器具備品 開発機材購入 35百万円

無形固定資産…ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 13百万円

アミューズメント事業

無形固定資産…ソフトウェア アーケードゲーム開発費 86百万円

ネットワークコンテンツ事業

無形固定資産…ソフトウェア ネットワークコンテンツ開発費
82百万円

全社

有形固定資産…本社事務所内装設備 121百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループ所要資金として、金融機関より短期借入金として210百万円、長期借入金として100百万円の調達を実行しました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

① 株式会社リンクシンクの完全子会社化

当社は、新規事業として市場参入したネットワークコンテンツ事業を早期に発展させるため、ブラウザゲームの開発に実績のある、株式会社リンクシンク（本社：東京都品川区）の発行済株式66.8%を平成21年4月16日付で取得して子会社とし、更に平成21年11月13日付で、全株式を取得して完全子会社といたしました。

② XSEED JKS, Inc株式の追加取得

当社は、北米地域の販売及び海外市場のプロダクトマーケティングの拠点として強化するため、当社の子会社であるXSEED JKS, Inc（本社：米国カリフォルニア州トーランス市）の株式を、平成21年5月1日付で追加取得し、出資比率を90.0%といたしました。

③ 株式会社ヘッドロックの株式の処分

当社は、株式会社ヘッドロック（本社：東京都中野区）の当社保有全株式（発行済株式の7.3%）を、平成22年3月5日付で同社に譲渡いたしました。

(8) 対処すべき課題

① 技術開発力の向上

ハードウェアの特性を生かす技術開発と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応できる技術開発により、更に開発効率を向上させていく所存であります。

② 自社オリジナルコンテンツの制作

ゲームソフトの受託開発により収益基盤を確保し、その上で自社オリジナルコンテンツの制作による企業規模の効率の拡大を行うため、両者のバランスを取りながら進めていく所存であります。

③ 海外展開の強化

受託開発、自社オリジナルコンテンツ制作とも、海外市場で通用する技術力と商品力を確保できる開発体制を確立することにより、海外展開の強化を目指す所存であります。

④ ネットワークコンテンツ事業の強化とオンライン対応

戦略的に重要な事業と位置づけ、ユーザーニーズの変化を先取りし、パソコン、携帯電話及びスマートフォン向けネットワークゲーム及びソーシャルアプリの企画・開発及び配信・運営を強化し、また、家庭用ゲーム機器のオンライン化にも機敏に対応していく所存であります。

⑤ アミューズメント事業の強化

株式会社タカラトミーと共同して「ポケモンバトル」シリーズの継続的な稼働率確保や新展開を図ると共に、アミューズメント機器の自社開発を行い、同時に、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの受託開発についても、当社グループの収益基盤とすべく開発体制を拡大していく所存であります。

⑥ 「AQインタラクティブ」ブランドの構築

上記の各施策を通じて、「AQインタラクティブ」ブランドの知名度アップを図り、ユーザーから支持されるエンターテインメント企業を目指す所存であります。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 8 期 (平成19年3月期)	第 9 期 (平成20年3月期)	第10期 (平成21年3月期)	第11期 (当連結会計年度) (平成22年3月期)
売 上 高(千円)	4,809,917	5,666,773	6,180,306	7,197,867
経 常 利 益(千円)	543,156	759,119	13,597	63,453
当期純利益(△は損失)(千円)	319,120	517,556	△468,736	58,503
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	7,418.47	10,109.90	△8,625.05	1,076.48
総 資 産(千円)	3,829,022	7,748,543	7,779,439	7,780,810
純 資 産(千円)	3,183,110	7,011,630	6,416,540	6,424,591
1株当たり純資産額(円)	65,054.37	127,737.45	117,115.79	118,061.49

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 8 期 (平成19年3月期)	第 9 期 (平成20年3月期)	第10期 (平成21年3月期)	第11期 (当期) (平成22年3月期)
売 上 高(千円)	1,518,955	2,259,500	3,131,575	4,052,040
経常利益(△は損失)(千円)	41,328	270,053	△22,881	515,297
当期純利益(△は損失)(千円)	34,780	286,739	△339,979	542,628
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	808.53	5,601.14	△6,255.83	9,984.53
総 資 産(千円)	2,933,109	6,650,302	6,241,658	7,028,644
純 資 産(千円)	2,733,635	6,276,184	5,827,513	6,370,742
1株当たり純資産額(円)	55,868.29	115,485.68	107,229.86	117,204.04

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

名 称	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主 要 な 事 業 の 内 容
(株)アートゥーン	50	100.0	ゲームソフトウェアの企画・開発・プロデュース
(株) キャピア	50	100.0	ゲームソフトウェアの企画・開発・プロデュース
(株)フィールプラス	44	100.0	ゲームソフトウェアの企画・開発・プロデュース
(株)マイクロキャビン	227	100.0	遊技機用ソフトウェアの企画・開発・プロデュース
(株)リンクシンク	115	100.0	ネットワークコンテンツの企画・開発・プロデュース
XSEED JKS, Inc.	1,320千US\$	90.0	ゲームソフトウェアの販売及び市場調査

(注) ゲームソフトウェア開発業務は平成21年10月1日付で当社に集約し、株式会社アートゥーン、株式会社キャピア及び株式会社フィールプラスの3社には、受託開発の契約機能を担わせることとしました。

4. 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

事 業 部 門	主 要 製 品 ・ 事 業 内 容
コンシューマーゲーム事業	家庭用テレビゲームの企画・開発及び販売
アミューズメント事業	業務用ビデオゲーム機その他の遊戯用機器の企画・開発・製造・販売及び遊技機向けソフトウェアの企画・開発
ネットワークコンテンツ事業	オンラインゲーム、ブラウザゲーム及びモバイル用ゲームその他ネットワークコンテンツの企画・開発及び配信・運営

5. 企業集団の主要な事業所（平成22年3月31日現在）

会 社 名	所 在 地
当 社	本社（東京都品川区）
㈱ ア ー ト ウ ー ン	本社（東京都品川区） 沖縄スタジオ（沖縄県那覇市）
㈱ キ ャ ビ ア	本社（東京都品川区）
㈱ フィールプラス	本社（東京都品川区）
㈱ マイクロキャビン	本社（三重県四日市市）
㈱ リンクシンク	本社（東京都品川区）
XSEED JKS, Inc.	本社（米国カリフォルニア州トーランス市）

6. 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

事業セグメント別等	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
コンシューマーゲーム事業部門	279 (8) 名	減19 (減74) 名
アミューズメント事業部門	51 (24)	増1 (増4)
ネットワークコンテンツ事業部門	40 (12)	—
全 社 (共 通)	23 (3)	増8 (増1)
合 計	393 (47)	増30 (減57)

- (注) 1. 使用人数は、就業員数であり、臨時雇用者数（当社グループへの出向者、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）内に期末人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より、ネットワークコンテンツ事業について記載しております。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
334 (21) 名	増290 (増16) 名	34.4歳	4.5年

- (注) 1. 使用人数は、従業員数であり、臨時雇用者数（当社への出向者、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）内に期末人員を外数で記載しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、出向者を除いて算出しております。
3. 平均勤続年数は、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスからの転籍転入者については、転籍元会社における勤続年数を通算して算出しております。
4. 使用人数が、前連結会計年度に比べ290名増加しておりますが、その主たる理由は、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスからの転籍によるものであります。

7. 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

借入先	借入金残高（千円）
㈱百五銀行	194,050
UNION Bank	203,770

8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 160,000株
2. 発行済株式の総数 54,356株（前期末比10株増加）
3. 株 主 数 1,881名（前期末比296名減少）
4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
中 山 隼 雄	11,654	21.4
(株) ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル	7,800	14.3
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーイーエイシー	3,913	7.2
石 井 洋 児	3,800	7.0
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	2,812	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,093	3.9
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ビービーノントリテイ クライアンツ 613	1,607	3.0
みずほ信託銀行(株)有価証券管理信託0700018	1,350	2.5
日 本 テ レ ビ 放 送 網 (株)	1,000	1.8
(株) 東 北 新 社	1,000	1.8

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等

該当事項はありません。

2. 当事業年度中において当社使用人、当社子会社の役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

IV. 役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地	位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
代 表	取 締 役	小 松	清 志	ソフトウェア事業部長 ㈱リンクシンク代表取締役
取	締 役	石 井	洋 児	アミューズメントコンテンツ事業部長
取	締 役	森	啓 二	アミューズメント事業部長
取	締 役	染 野	正 道	経営企画部長
取	締 役	山 中	孝 一	㈱メディカル・サーバント代表取締役会長
取	締 役	植 村	徹	㈱東北新社代表取締役副社長 ㈱クラシカ・ジャパン代表取締役社長 ㈱スーパーネットワーク代表取締役会長
取	締 役	中 村	俊 一	㈱アミューズキャピタル専務取締役 ㈱ライブウェア取締役 ONE-UP㈱社外取締役 ㈱デルファイサウンド社外取締役
常 勤	監 査 役	富 樫	孝	
監	査 役	西 岡	均	日本テレビ放送網㈱編成局デジタルコンテンツセンターデジタル事業推進部
監	査 役	北 畠	光 弘	㈱ユニバーサルエンターテインメント（旧アルゼ㈱）社外取締役

- (注) 1. 代表取締役小松清志氏は、平成22年2月1日付でソフトウェア事業部長に就任いたしました。また、同日付で株式会社リンクシンクの代表取締役に就任いたしました。
2. 取締役石井洋児氏は、平成22年2月1日付でアミューズメントコンテンツ事業部長に就任いたしました。
3. 取締役山中孝一氏は、平成21年9月7日付で株式会社メディカル・サーバントの代表取締役社長から代表取締役会長となりました。
4. 取締役植村 徹氏は、平成21年6月26日付で株式会社東北新社の取締役副社長から代表取締役副社長となりました。また、平成21年6月30日付で株式会社スーパーネットワークの取締役から代表取締役会長に昇任いたしました。
5. 取締役中村俊一氏は、平成22年1月29日付で、株式会社デルファイサウンドの社外取締役に就任いたしました。
6. 取締役山中孝一氏、植村 徹氏及び中村俊一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
7. 監査役富樫 孝氏、西岡 均氏及び北畠光弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。

8. 監査役西岡 均氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
10. 当社は、取締役山中孝一氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支 人	給 員 額	支 人	給 員 額	支 人	給 員 額	
株 主 総 会 決 議 に 基 づ く 報 酬	9	千円 58,177	3	千円 7,400	12	千円 65,577	(注)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役及び監査役の一事業年度の報酬総額は、平成18年6月30日開催の第7回定時株主総会において次の決議をいただいております。
- | | |
|-------|-------------|
| 取 締 役 | 120,000千円以内 |
| 監 査 役 | 30,000千円以内 |

3. 取締役及び監査役の辞任又は解任の状況

該当事項はありません。

4. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容
取締役	山中孝一	(株)メディカル・サーバント	代表取締役会長
取締役	植村 徹	(株)東北新社 (株)クラシカ・ジャパン (株)スーパーネットワーク	代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長
取締役	中村俊一	(株)アミューズキャピタル (株)ライブウェア ONE-UP (株) (株)デルファイサウンド	専務取締役 取締役 社外取締役 社外取締役
常勤監査役	富樫 孝		
監査役	西岡 均	日本テレビ放送網(株)	編成局デジタルコンテンツセンターデジタル事業推進部
監査役	北畠光弘	(株)ユニバーサルエンターテインメント(旧アルゼ(株))	社外取締役

- (注) 1. 取締役山中孝一氏は、平成21年9月7日付で株式会社メディカル・サーバントの代表取締役社長から代表取締役会長となりました。
取締役山中孝一氏の兼職先である株式会社メディカル・サーバントと当社との間には、特別な関係はありません。
2. 取締役植村 徹氏は、平成21年6月26日付で株式会社東北新社の取締役副社長から代表取締役副社長となりました。また、平成21年6月30日付で株式会社スーパーネットワークの取締役から代表取締役会長に昇任いたしました。
取締役植村 徹氏の兼職先である株式会社東北新社は、当社の大株主であります。株式会社クラシカ・ジャパン及び株式会社スーパーネットワークと当社との間には、特別な関係はありません。
3. 取締役中村俊一氏は、平成22年1月29日付で、株式会社デルファイサウンドの社外取締役に就任いたしました。
取締役中村俊一氏の兼職先である株式会社アミューズキャピタルは、当社の大株主であります。株式会社デルファイサウンドは株式会社アミューズキャピタルの子会社であり、当社は同社に対してゲーム音楽の制作の委託を行っております。また、株式会社ライブウェア及びONE-UP株式会社の筆頭株主は当社の筆頭株主であり、当社とONE-UP株式会社との間にはネットワークコンテンツ事業に関する委委託等の取引関係があります。
4. 監査役西岡 均氏の兼職先である日本テレビ放送網株式会社は、当社の大株主であります。
5. 監査役北畠光弘氏の兼職先である株式会社ユニバーサルエンターテインメントと当社との間には、特別な関係はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	山中孝一	当事業年度中に開催した15回の取締役会のうち、13回に出席しており、保険会社等の社長としての経験に基づき、発言を行っております。
取締役	植村徹	当事業年度中に開催した15回の取締役会のうち、13回に出席しており、上場会社の現役員としての識見に基づき、発言を行っております。
取締役	中村俊一	平成21年6月23日就任以降に開催した11回の取締役会すべてに出席しており、当業界における長年の経験に基づき、発言を行っております。
常勤監査役	富樫孝	当事業年度中に開催した15回の取締役会のうち、14回に出席しており、また、11回の監査役会すべてに出席しており、監査活動を踏まえ業務適正化の観点から発言を行っております。
監査役	西岡均	当事業年度中に開催した15回の取締役会のうち、14回に出席しており、また、11回の監査役会のうち、10回に出席しており、公認会計士としての専門的見地に基づき発言を行っております。
監査役	北畠光弘	当事業年度中に開催した15回の取締役会のうち、14回に出席しており、また、11回の監査役会すべてに出席しており、総合商社等で企業経営に参与した経験と見識に基づき発言を行っております。

(3) 責任限定契約に関する事項

当社は各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

(4) 社外役員の人数及び報酬等の総額

人数	報酬等の総額	子会社からの役員報酬
6名	10,700千円	—

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

あずさ監査法人

2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	40,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の監査体制や会社法第340条に定める解任事由等を総合的に判断し、解任又は不再任が妥当だと判断した場合には、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会からの請求に基づき、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条に定める解任事由に該当する場合には、監査役の全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。

VI. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図ると共に違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。啓蒙活動の実施等を通じて、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の取り扱い、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する社内規定を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規定に基づき、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。あわせて、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべくグループ内組織の機動的な運営を図るものとする。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

プロジェクト独立採算制のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図る。企業グループ全社に影響を及ぼす重要事項については、取締役及び監査役並びに主要子会社の代表者により構成される経営会議を開催し、情報を共有化すると共に多面的な検討を行う。

(5) 企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対しては、内部統制システムの構築に関する基本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行う。また関係会社の統制に係る重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実施し、子会社における業務の適正を確保する。

(6) 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な社内通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備する。また監査役は、重要と思われる会議に出席すると共に、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

(7) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役が監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示する。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申する。また監査役にその職務を補助すべき使用人が必要な場合は、監査業務の専門性、独立性に配慮し、当該使用人の人材選定にあたり監査役と協議する。

2. 剰余金の配当等の決定方針

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画通りに推移した場合には、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ、配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当連結会計年度につきましては、期末配当として1株当たり1,500円、配当総額81,534千円をお支払いすることを決議いたしました。

3. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は買収防衛策の導入の可否を重要な経営課題であると認識し、継続的に検討しておりますが、現時点では、具体的な仕組みを導入しておりません。今後とも株式取引状況に対しては常に注意を払い、大量買付の動きを察知した際には、企業価値及び株主の皆様の共同の利益向上に適うかを検討し、適切な処置を講じます。

Ⅶ. その他の会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【6,377,218】	【流動負債】	【1,186,449】
現金及び預金	2,582,332	買掛金	388,541
受取手形及び売掛金	2,141,764	未払金	196,326
有価証券	38,241	短期借入金	303,770
商品及び製品	96,278	1年内返済予定の長期借入金	14,280
仕掛品	948,320	未払法人税等	37,689
原材料及び貯蔵品	14,265	未払消費税等	91,530
繰延税金資産	242,852	賞与引当金	28,086
前払費用	74,937	売上値引等引当金	56,886
未収消費税等	18,557	その他	69,336
その他	220,512	【固定負債】	【169,770】
貸倒引当金	△844	社債	50,000
【固定資産】	【1,403,592】	長期借入金	79,770
(有形固定資産)	(583,143)	その他	40,000
建物及び構築物	254,337	負債合計	1,356,219
車両運搬具	8,349	純資産の部	
工具器具備品	183,502	【株主資本】	【6,438,151】
土地	136,953	【資本金】	【3,196,101】
(無形固定資産)	(513,035)	【資本剰余金】	【2,869,956】
のれん	175,032	【利益剰余金】	【 372,094】
ソフトウェア	119,108	【評価・換算差額等】	【 △20,801】
ソフトウェア仮勘定	217,874	その他有価証券評価差額金	△2,612
その他	1,021	為替換算調整勘定	△18,188
(投資その他の資産)	(307,412)	【少数株主持分】	【 7,241】
投資有価証券	121,857	純資産合計	6,424,591
繰延税金資産	7,380	負債・純資産合計	7,780,810
敷金及び保証金	173,825		
長期前払費用	4,327		
破産更生債権等	18,497		
その他	21		
貸倒引当金	△18,497		
資産合計	7,780,810		

連 結 損 益 計 算 書

〔平成21年 4月 1日から〕
〔平成22年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【売 上 高】		7,197,867
【売 上 原 価】		4,611,643
売 上 総 利 益		2,586,224
【販売費及び一般管理費】		2,527,992
営 業 利 益		58,231
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	4,232	
有 価 証 券 利 息	486	
受 取 配 当 金	6,702	
受 取 補 償 金	6,094	
そ の 他	5,493	23,009
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	3,975	
為 替 差 損	13,621	
そ の 他	191	17,787
経 常 利 益		63,453
【特 別 利 益】		
保 険 解 約 返 戻 金	65,495	65,495
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	8,532	
開 発 中 止 損	16,960	
本 社 移 転 費 用	31,161	56,654
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		72,294
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,525	
法 人 税 等 調 整 額	3,067	28,593
少 数 株 主 損 失		14,803
当 期 純 利 益		58,503

連結株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	3,195,801	2,869,656	313,590	6,379,047
当連結会計年度中の変動内訳				
新 株 の 発 行	300	300		600
当 期 純 利 益			58,503	58,503
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	300	300	58,503	59,103
平成22年3月31日 残高	3,196,101	2,869,956	372,094	6,438,151

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日 残高	△922	△13,350	△14,273	51,766	6,416,540
当連結会計年度中の変動内訳					
新 株 の 発 行			—		600
当 期 純 利 益			—		58,503
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,690	△4,837	△6,527	△44,524	△51,052
連結会計年度中の変動額合計	△1,690	△4,837	△6,527	△44,524	8,050
平成22年3月31日 残高	△2,612	△18,188	△20,801	7,241	6,424,591

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	株式会社アートゥーン 株式会社キャビア 株式会社フィールプラス XSEED JKS, Inc. 株式会社マイクロキャビン 株式会社リンクシンク

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式を取得したことにより、株式会社リンクシンクを連結の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

- (ハ) 売上値引等引当金 連結子会社XSEED JKS, Inc. では製品の販売において、将来発生する可能性があるとの見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発
工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他のソフトウェア開発
工事完成基準
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- ・ヘッジ手段 為替予約
 - ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権
- (ハ) ヘッジ方針
主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 重要な会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間の進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）をその他の開発については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 786,194千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
普通株式	54,346	10	—	54,356	—

(注) 発行済株式数の普通株式の増加10株は、当連結会計年度中に権利行使された新株予約権の行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成22年5月12日開催の取締役会議決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 81,534千円
- ・ 1株当たり配当金額 1,500円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月24日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

区 分	平成17年10月27日取締役会決議分	平成18年4月27日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	204株	580株
新株予約権の残高	204個	580個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、リスク管理規程及びリスク管理基準に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て行い経営会議に報告しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,582,332	2,582,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,141,764		
貸倒引当金	△844		
差引	2,140,920	2,140,920	—
(3) 未収消費税等	18,557	18,557	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	140,873	137,548	△3,324
その他	12,104	12,104	—
(5) 敷金及び保証金	173,825	168,866	△4,959
(6) 破産更生債権等	18,497		
貸倒引当金	△18,497		
差引	—	—	—
資産計	5,068,613	5,060,329	△8,284
(1) 買掛金	388,541	388,541	—
(2) 未払金	196,326	196,326	—
(3) 短期借入金	303,770	303,770	—
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	14,280	14,280	—
(5) 未払法人税等	37,689	37,689	—
(6) 未払消費税等	91,530	91,530	—
(7) 社債	50,000	50,770	770
(8) 長期借入金	79,770	79,206	△563
負債計	1,161,908	1,162,115	206

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
ことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 敷金及び保証金
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 破産更生債権等
破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内返済予定の長期借入金、
 - (5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (7) 社債、(8) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (注) 2. 非上場株式に関して、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められる株式（貸借対照表計上額7,121千円）については、(4) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金融商品の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 現金及び預金	2,582,332	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,141,764	—	—
貸倒引当金	△844	—	—
差引	2,140,920	—	—
(3) 未収消費税等	18,557	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	37,550	103,322	—
(5) 敷金及び保証金	14,930	158,895	—
資産計	4,794,291	262,218	—
(1) 買掛金	388,541	—	—
(2) 未払金	196,326	—	—
(3) 短期借入金	303,770	—	—
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	14,280	—	—
(5) 未払法人税等	37,689	—	—
(6) 未払消費税等	91,530	—	—
(7) 社債	—	50,000	—
(8) 長期借入金	—	57,120	22,650
負債計	1,032,138	107,120	22,650

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載しておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記
該当事項はありません。
6. 開示対象特別目的会社に関する注記
該当事項はありません。
7. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 118,061円49銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,076円48銭 |
8. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。
9. その他の注記
該当事項はありません。

※記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【4,807,801】	【流動負債】	【 657,901】
現金及び預金	1,576,214	買掛金	380,298
受取手形	45,088	未払金	117,180
売掛金	1,508,727	未払費用	31,990
商品及び製品	48,036	未払法人税等	17,124
仕掛品	910,806	未払消費税等	57,416
原材料及び貯蔵品	14,265	前受金	10,602
前渡金	3,230	預り金	14,387
前払費用	68,176	賞与引当金	28,086
繰延税金資産	205,000	その他	814
短期貸付金	306,200		
未収入金	120,914	負債合計	657,901
その他	1,987		
貸倒引当金	△844		
【固定資産】	【2,220,842】		
(有形固定資産)	(338,061)		
建物	118,240		
構築物	262		
車両運搬具	6,879		
工具器具備品	173,568		
土地	39,110		
(無形固定資産)	(351,337)		
電話加入権	494		
ソフトウェア	126,854		
ソフトウェア仮勘定	223,987		
(投資その他の資産)	(1,531,443)		
関係会社株式	1,377,481		
敷金	153,813		
長期前払費用	149		
資産合計	7,028,644	純資産の部	
		【株主資本】	【 6,370,742】
		【資本金】	【 3,196,101】
		【資本剰余金】	【 2,793,944】
		資本準備金	2,793,944
		【利益剰余金】	【 380,697】
		その他利益剰余金	380,697
		繰越利益剰余金	380,697
		純資産合計	6,370,742
		負債・純資産合計	7,028,644

損 益 計 算 書

〔平成21年 4月 1日から〕
〔平成22年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【売 上 高】		4,052,040
【売 上 原 価】		2,321,769
売 上 総 利 益		1,730,270
【販売費及び一般管理費】		1,604,970
営 業 利 益		125,300
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	11,844	
受 取 配 当 金	360,000	
事 務 受 託 手 数 料	8,100	
そ の 他	12,530	392,475
【営 業 外 費 用】		
為 替 差 損	2,478	2,478
経 常 利 益		515,297
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	493	
開 発 中 止 損	18,500	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	69,900	88,893
税 引 前 当 期 純 利 益		426,403
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,974	
法 人 税 等 調 整 額	△121,200	△116,225
当 期 純 利 益		542,628

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年3月31日残高	3,195,801	2,793,644	2,793,644	△161,931	△161,931	5,827,513	5,827,513
事業年度中の変動額							
新株の発行	300	300	300		-	600	600
当期純利益			-	542,628	542,628	542,628	542,628
事業年度中の変動額合計	300	300	300	542,628	542,628	543,228	543,228
平成22年3月31日残高	3,196,101	2,793,944	2,793,944	380,697	380,697	6,370,742	6,370,742

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 関係会社株式……………移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 仕掛品……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～15年

構 築 物 3年～15年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工 具 器 具 備 品 2年～15年

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却による方法を採用しております。
 - ・ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- ③ リース資産
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発
工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他のソフトウェア開発
工事完成基準
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 重要な会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる開発については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	592,081千円
(2) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	846,501千円
短期金銭債務	33,897千円
(3) 保証債務	
関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
XSEED JKS, Inc.	186,080千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 関係会社への売上高	977,131千円
② 関係会社からの仕入高	545,890千円
③ 関係会社との営業取引以外の取引	381,892千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

一株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,996千円
繰越欠損金	170,270千円
未払事業所税	2,013千円
仕掛品評価損	9,914千円
商品評価損	1,031千円
賞与引当金	11,515千円
未払法定福利費	1,458千円
外国法人税	9,096千円
減価償却超過額	19,856千円
未払退職金	817千円
関係会社株式評価損	28,659千円
貸倒引当金	346千円
繰延税金資産小計	259,975千円
評価性引当額	△54,975千円
繰延税金資産合計	205,000千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	%
法定実効税率	41.0
(調整)	
均等制	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.8
繰越欠損金の使用	△21.8
評価性引当額の増減	△11.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.3

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：千円

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,259	3,950	3,308
合計	7,259	3,950	3,308

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注) リース物件は、当グループ統合により子会社から平成21年10月1日付にて承継しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,693千円
1年超	1,615千円
合計	3,308千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	846千円
減価償却費相当額	846千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1,363千円
1年超	2,500千円
合計	3,864千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	業務上 の関係				
子会社	藤アートゥーン	50,000	コンピュータ ゲームソフト の企画・開発 ・プロ デュース	所有 直接 100%	兼任 2名	当社のゲームソフト開発の受託	ゲームソフトの開発受託 (注) 2	284,714	売掛金	176,027
子会社	XSEED JKS, Inc.	100,620	コンピュータ ゲームソフト の販売及び市場調査	所有 直接 90%	兼任 2名	当社の北米における販売会社	債務保証 (注) 3	186,080	—	—
子会社	藤フィールドプラス	44,950	コンピュータ ゲームソフト の企画・開発 ・プロ デュース	所有 直接 100%	兼任 1名	当社のゲームソフト開発の受託会社	ゲームソフトの開発受託 (注) 2	412,952	売掛金	212,149
							資金の貸付 (注) 1	456,200	短期貸付金	256,200
							貸付の返済	200,000		
							利息の受取 (注) 1	5,969	未収入金	1,894

(2) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	業務上 の関係				
主要株主 (個人)が議決権を 過半数を所有している会社	ONE-UP(株) (注) 7	200,000	オンライン ゲームの制 作・プロ デュース	-	兼任 1名	ネッ トワ ーク コン テン ツ開 発及 び保 守・運 営の受 託	海外営業許 諾権の販売 (注) 4	60,000	売掛金	63,000
							ネットワーク コンテンツ開 発の委託 (注) 2	36,125	買掛金	3,150
							ネットワー クコンテン ツの開発ロイ ヤリティ (注) 5	52,884	買掛金	30,888
							ネットワー クコンテン ツ保 守・運 営費 (注) 6	43,402	未払金	4,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記資金の貸付に対する貸付利息につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 上記ゲームソフトの開発及びネットワークコンテンツ開発につきましては、市場価格を参考に一般取引先と同様に決定しております。
3. 金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。なお、保証料の受領はしておりません。
4. 上記海外営業許諾権の販売につきましては、海外のオンラインゲーム市場の販売市場を参考に一般取引と同様に決定しております。
5. 上記ネットワークコンテンツの開発ロイヤリティにつきましては、市場価格を参考に一般取引先と同様に決定しております。
6. 上記ネットワークコンテンツ保守・運営費用につきましては、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。
7. 当社主要株主の中山隼雄氏が議決権100.0%を直接所有している会社であります。
8. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	117,204円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	9,984円53銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月26日

株式会社AQインタラクティブ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社AQインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 26 日

株式会社AQインタラクティブ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社AQインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員的一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月28日

株式会社AQインタラクティブ 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 富 樫 孝 ⑩

監 査 役(社外監査役) 西 岡 均 ⑩

監 査 役(社外監査役) 北 畠 光 弘 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	染野正道 (昭和39年9月4日生)	昭和62年4月 ㈱協和銀行入行 平成4年2月 ㈱スクウェア入社 平成8年2月 ㈱デジキューブ取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 ㈱スカラベ取締役 平成17年3月 ㈱フィールプラス代表取締役 平成17年10月 ㈱キャビア代表取締役 平成18年4月 ㈱フィールプラス取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役 平成21年1月 当社取締役経営企画部長 (現任) 平成21年3月 XSEED JKS, Inc. 取締役 (現任)	335株
2	山中孝一 (昭和23年3月4日生)	昭和46年4月 AIU㈱入社 昭和50年4月 ㈱サンテイ代表取締役社長 昭和63年1月 ㈱サンテイシティーコープ 代表取締役社長 平成17年8月 当社取締役 (現任) 平成19年3月 エーオン アフィニティー ジャパン㈱会長 平成19年5月 ㈱メディカル・サーバント 代表取締役社長 平成21年9月 同社代表取締役会長 (現任)	320株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
3	中 村 俊 一 (昭和22年2月8日生)	昭和45年9月 コンピューターサービス(株) 入社 昭和59年4月 (株)セガ・エンタープライゼ ス取締役 平成7年5月 (株)セガトイズ取締役副社長 平成15年4月 (株)セガ専務執行役員CFO コーポレート統括本部長兼 総務本部長 平成17年6月 カルビー(株)取締役CFO 平成18年3月 (株)アミューズキャピタル専 務取締役 (現任) 平成18年6月 ONE-UP(株)取締役 (現任) 平成19年2月 (株)ライブウェア代表取締役 社長 平成20年7月 同社取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任) 平成22年1月 (株)デルファイサウンド取締 役 (現任)	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
4	許 田 周 一 (昭和28年9月8日生)	昭和53年4月 (株)野村トイー入社 昭和62年9月 (株)セガ・エンタープライゼ ス入社 平成6年10月 (株)セガ・ユナイテッド取締役 平成10年1月 (株)セガ・ミュージ取締役営 業本部長 平成13年1月 (株)カプコン入社 平成15年7月 同社常務執行役員CS国内 事業統括 平成17年10月 (株)クインランド娯楽事業部長 平成18年7月 (株)NESTAGE取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成19年7月 当社国内営業部長 平成20年6月 当社CS事業本部長 平成21年1月 当社営業部長 平成21年11月 当社営業企画部長 平成22年2月 当社ソフトウェア事業部営 業企画部長 平成22年4月 当社ソフトウェア事業部長 (現任)	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	堀井 誠一郎 (昭和31年1月29日生)	昭和54年3月 (株)東北新社入社 平成8年1月 同社取締役CM本部副本部長 平成13年4月 同社取締役CM本部本部長 代行 平成13年7月 同社取締役CM本部長兼赤坂制作事業部長 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員広告制作事業統合本部統合本部長代理兼第一広告制作本部長 平成17年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成17年6月 (株)ニッテンアルティ(現(株)リフト)取締役(現任) 平成18年6月 (株)東北新社常務取締役(現任) 平成19年4月 (株)ホワイトボックス取締役(現任) 平成21年6月 (株)ティーエフシープラス監査役(現任) 平成21年6月 (株)博報堂ケトル取締役(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 山中孝一氏、中村俊一氏及び堀井誠一郎氏は、社外取締役候補者であります。
3. 山中孝一氏を社外取締役候補者とした理由は、数社の社長を経験された経歴から、適任と判断したものであります。
中村俊一氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり総合的アミューズメント事業に携わられた経験から、適任と判断したものであります。
堀井誠一郎氏を社外取締役候補者とした理由は、総合映像プロデュース事業に携わられた経験から、適任と判断したものであります。
4. 山中孝一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年10ヶ月となります。
中村俊一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、候補者山中孝一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	北 島 光 弘 (昭和12年12月24日生)	昭和35年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成4年6月 同社取締役総経理情報企画室長 平成4年7月 同社取締役経理・法務・審査・情報システム統括役員補佐 平成5年4月 同社取締役業務・海外・開発・情報統括役員補佐兼情報システム統括部長 平成7年4月 同社常務取締役業務・海外・開発・情報統括役員補佐兼情報システム統括部長 平成8年6月 ㈱CRC総合研究所専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社相談役 平成18年10月 ㈱サイバードホールディングス取締役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 アルゼ㈱(現㈱ユニバーサルエンターテインメント)取締役(現任)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	平林 秀明 (昭和19年8月26日生)	昭和42年4月 麒麟麦酒(株)入社 平成4年3月 同社法務部長 平成8年3月 同社機能食品カンパニー社長 (平成14年3月退任) 平成12年6月 キリン・アスプロ(株)代表取締役社長 平成14年3月 武田キリン食品(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成17年10月 (株)アーツーン監査役 平成17年10月 (株)キャビア監査役 平成17年10月 (株)フィールプラス監査役 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社取締役法務・監査室長 平成21年6月 当社法務・監査室長 (現任)	0株
3	西 巖 (昭和14年7月11日生)	昭和38年4月 鐘ヶ淵デーゼル工業(株)入社 昭和40年9月 (株)セガ・エンタープライゼス入社 昭和60年4月 同社経理部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 (株)インディビジョン常勤監査役 (平成21年6月辞任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 北島光弘氏及び西 巖氏は、社外監査役候補者であります。
3. 北島光弘氏を社外監査役候補者とした理由は、複数の上場企業において取締役として情報通信分野に携わられた経験に基づく見識から、適任と判断したものであります。
- 西 巖氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたりアミューズメント業界において経理・財務業務に携わられた後、常勤監査役を務められた経験から、適任と判断したものであります。
4. 北島光弘氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
齊藤 章 (昭和21年12月25日生)	昭和44年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和61年4月 同社情報通信総合企画室統括チーム長兼業務部情報政策チーム 平成3年4月 同社タイムワーカー関連事業本部次長役 平成6年10月 同社アパレル第五部課長 平成9年10月 同社金融・保険・物流カンパニー経営企画室情報担当部長 (平成10年12月退社) 平成21年6月 当社補欠監査役(現任)	0株

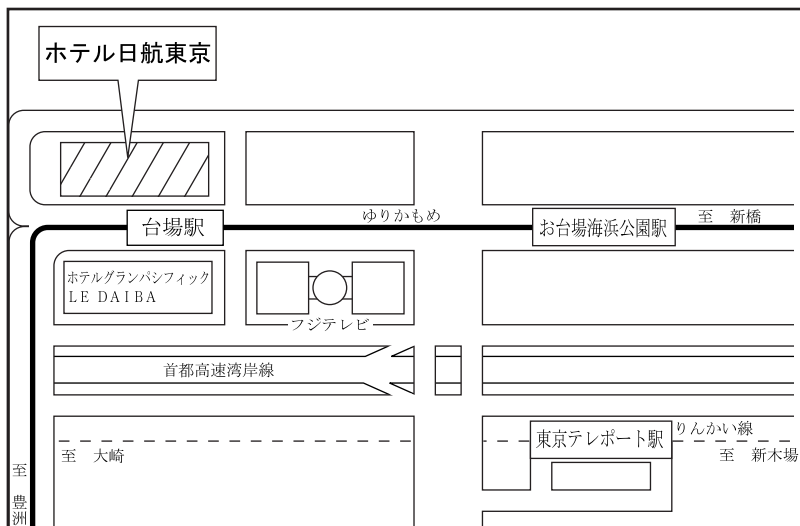
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 齊藤 章氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 齊藤 章氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、総合当社において通信・メディア・コンテンツの各事業をはじめとして幅広い分野に携わられた経験から、適任と判断したものであります。

以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図



会 場 東京都港区台場1丁目9番1号
ホテル日航東京 1階 アポロン
電話 (03) 5500-5500

交 通 東京臨海新交通ゆりかもめ「台場駅」直結
新橋駅から15分、豊洲駅から16分
東京臨海高速鉄道りんかい線「東京テレポート駅」徒歩10分
大崎駅から11分、新木場駅から7分